

平成 28 年 11 月

加盟学会各位

日本経済学会連合事務局

平成 29 年度 外国人学者招聘滞日補助および国際会議派遣補助
申請についてご案内

1. 外国人学者招聘滞日補助

例年通り、加盟学会が平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日の間に外国人学者を招聘する場合、その滞在費用の一部を補助致します。

1 件につき 10～15 万円で、年間予算として合計 45 万円を学会連合の経常予算に事業費として計上致します。募集は年 2 回（申請締切日 2 月末日、6 月 30 日）行います。

ご希望の学会は申請書*に必要事項をご記入の上、第 1 次応募の場合は、平成 29 年 2 月末日**までに当学会連合事務局にご提出ください。なお、それまでに招聘予定の明確でない学会もあると思われますので、2 月締切のものから 1～3 件決定し、残りを 6 月 30 日締切***で募集致します。いずれの場合も理事会において、厳正に審査し、決定致します。

また、6 月申請（第 2 次）を予定している学会は、当方からは 6 月 30 日締切募集についての通知は改めて行いませんので、お忘れなきようお願い致します。

2. 国際会議派遣補助

例年通り同封の別紙要項に基づき、国際会議への派遣補助を行います。ご希望の学会は申請書*にご記入の上、平成 29 年 2 月末日まで**に当学会連合事務局までにご提出ください。なお、日本学術会議にも同様の補助を申請されていて、その申請が日本学術会議で決定をみた場合は、当方への申請は自動的に審査より除かれます。他の補助と同様、年 2 回募集を行います。第 2 次分は原則として第 1 次の補助に残額がある場合に募集致します。

予算総額は 100 万円で、(A)40 万円、(B)35 万円、(C)30 万円、(D) 25 万円、(E) 20 万円、(F) 15 万円、(G)10 万円、の 7 段階に分け、理事会にて審査の上、決定致します。

なお、予算総額および配分額については、外国人学者招聘滞日補助、国際会議派遣補助ともに、ご希望額より増額または減額されることもありますので、予めご了承ください。

* 当連合 WEB サイトよりダウンロード願います。

** 当日消印有効です。

*** 第 1 次募集時に招聘予定が明確でないが、招聘される大会が 2 次募集締切までに終了する場合には、第 1 次募集時に仮申請（申請書の余白に仮申請と記載してください）をお願いします。招聘予定や大会開催内容がお決まりになりましたら、第 2 次募集締切までに情報の追加提出をお願いします。提出なき場合には対象外と看做します。

以上

国際会議派遣補助要項

1. 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間に開催される海外での国際会議出席のための往復渡航、宿泊のための補助金を支給する。なお、派遣先の国際会議は、申請学会が公認したものであること、申請学会よりの被派遣者が同会議での報告者または討論者であることを要する。
*申請の際は、国際会議に関するインフォメーション（レター、プログラム、サーキュラーなど）を添付する。
2. 補助金額は、原則として、開催地により (A)40 万円、(B)35 万円、(C)30 万円、(D) 25 万円、(E) 20 万円、(F) 15 万円、(G) 10 万円の 7 段階とする。
3. 被派遣者は、加盟学会代表者の推薦を受けることを必要とする。
4. 申請は、所定の申請用紙に必要事項を記入の上、各学会を通して当学会連合事務局に提出する。
5. 申請は、1 回の募集につき 1 学会 1 件とする。
6. 募集は、年 2 回、今回（第 1 次）申込締切は平成 29 年 2 月末日とし、第 2 次申込締切は、平成 29 年 6 月 30 日とする。
7. 当学会連合は、各学会より提出された申請書類に基づき、申込締切後に開かれる理事会で審議したうえ、派遣および補助金額を決定する。
審査結果は、第 1 次については平成 29 年 4 月末日までに、そして第 2 次については平成 29 年 7 月下旬までに各学会代表者もしくは事務局へ通知する。
8. 被派遣者については、過去 5 年間、日本学術会議からの派遣費を受けなかったこと、また、当年度において、日本学術会議をはじめ他の機関からの補助を受けていないこと、を条件とする。
9. 当学会連合の補助を受けた被派遣者は、帰国後 1 ヶ月以内に「国際会議派遣補助使用報告書」のほか数種の書類を作成し、当事務局に提出する。（補助決定後、被派遣者に当学会連合事務局より通知する）
10. 当学会連合の補助を受け、国際会議に出席された先生に、秋の評議員会（10 月中旬開催）の中で「10～15 分程度の会議出席報告」を依頼することもある。

以上

（裏面をご覧ください）

学会会合費補助要項

1. 「学際的な研究」を促進することを目的とし、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間において、加盟学会の中での共催、合同開催、また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補助する。
2. 補助予算総額は 35 万円で、補助金の額は、一つの会合に対して一回 5 万円とする。
3. 募集は年 2 回、国際会議派遣補助、外国人学者招聘滞日補助と同じ時期に行う。
4. 補助金の申請を希望する学会は、所定の『学会会合費補助申請書』に、『大会（会合）プログラム』を添えて、当学会連合事務局宛てに提出して申し込むこと。
5. 補助決定は、会合の内容、性質、これまで受けてきた補助回数などを勘案して理事会がこれを行い、評議員会に報告する。

(注) 今回（第 1 次）の申込締切は平成 29 年 2 月末日です。第 2 次（平成 29 年 6 月 30 日締切）申請の場合、当方からは第 2 次募集についての通知は改めて行いませんので、お忘れなきようお願い致します。

(注) 第 1 次募集時に招聘予定が明確でないが、招聘される大会が 2 次募集締切までに終了する場合には、第 1 次募集時に仮申請（申請書の余白に仮申請と記載してください）をお願いします。招聘予定や大会開催内容がお決まりになりましたら、第 2 次募集締切までに情報の追加提出をお願いします。提出なき場合には対象外と看做します。

以上

(裏面をご覧ください)

日本経済学会連合より
お知らせ

平成 28 年 11 月

第 2 回アカデミック・フォーラム
開催御礼

平素は、連合事務局運営にご高配いただき、ありがとうございます。

さて、本年 10 月 1 日に早稲田大学にて開催した第 2 回アカデミック・フォーラム「ポスト TPP と世界貿易体制の行方：メガ FTA の潮流」は、約 70 名のご参加をもちまして、充実した内容で盛会に終了いたしました。協賛加盟学会の日本国際経済学会、アジア政経学会、日本貿易学会、アジア市場経済学会、アジア経営学会の関係者各位をはじめ、ご参加・ご協力いただきました皆様に心より御礼申し上げます。開催内容の要約はでき次第に H P にて公開いたします。アカデミック・フォーラムは、今後も継続して開催予定でございます。新しい企画でアカデミックな知見を社会へ発信してまいります。(裏面ご参照)

【お知らせ】

第 2 回アカデミック・フォーラムでの配布資料に残部がございます。ご希望の方は、事務局までメールで「AF 配布資料希望」とお書きの上、送付先とあわせてお知らせください。

- *お申込先：rengo@ibi-japan.co.jp
- *締切：2016 年 11 月 30 日(水)
- *締め切り後に一斉発送いたします。
- *数に限りがございますので、お早めにお申し込みください。

<http://www.gakkairengo.jp>

新加盟 2 学会のご紹介

先日開催された平成 28 年度第 2 回評議員会で下記 2 学会の加盟が正式に決まりました。

多国籍企業学会

会長 浅川和宏 (慶應義塾大学)

異文化経営学会

会長 馬越恵美子 (桜美林大学)

(敬称略)

平成 29 年度補助事業第 1 次募集

連合では主な事業の一つとして、3 つの補助事業を行っております。要項を同封いたしますので、ご査収ください。

名目	近年の実績額
国際会議派遣補助	10～20 万円
外国人学者招聘滞日補助	10 万円
学会会合費補助	5 万円

なお、補助を受けた学会は、2 年連続して同じ補助の申請はできません。(第 2 次募集締切:6 月 30 日)

【対象】平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日に開催する会議

【第 1 次募集締切】

平成 29 年 2 月 28 日(火)

*3 月開催の理事会にて審査いたします。

申請書は WEB サイトからダウンロード願います
WEB サイトのトップページ「平成 29 年度学会補助募集のお知らせ」をクリック、いずれかの補助(青字で表記)を選択してダウンロードしてください。締切は消印有効です。

事務局(業務委託先)

〒162-0041

新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F

(株)国際ビジネス研究センター

rengo@ibi-japan.co.jp

Tel: 03-5273-0473

「ポスト TPP と世界貿易体制の行方：メガ FTA の潮流」 開催報告

まず、馬田啓一氏（日本国際経済学会常任理事・杏林大学名誉教授）より、開会の挨拶がなされた。次に、江夏健一（日本経済学会連合理事長・早稲田大学名誉教授）より、日本経済学会連合、およびに本フォーラムの紹介がなされた。

講演に先立ち、浦田秀次郎氏（日本国際経済学会常任理事・早稲田大学大学院教授）より、開題として本フォーラムの趣旨である、TPP の性質と効果、今までの経過について解説がなされた。また、本フォーラムにおける中心的な問題意識が提示された。

木村福成氏（日本国際経済学会元会長、慶應義塾大学教授）より、「TPP とアジア太平洋の通商秩序」と題して、最初の講演がおこなわれた。米国を中心とした、TPP 批准にむけての現況について丁寧な解説がなされ、TPP がもたらす経済面での効果について説明がなされた。また、浦田氏の問題提起を受けて、米国における反グローバリズム主張の裏にある経済格差に関する研究結果についての紹介がなされた。

次に、清水一史氏（アジア政経学会理事・九州大学大学院教授）より、「ASEAN 経済共同体（AEC）の創設と課題 —世界経済と ASEAN—」と題して、世界経済の全体の変化の中での ASEAN の経済統合について、さらに長期的視野での ASEAN の経済統合についての報告がなされた。ASEAN が、現代の経済統合において重要な例であり、AEC や RCEP、TPP といったメガ FTA 構築推進の必要性について

意見を述べた。

最後の講演として、岩田伸人氏（日本貿易学会元会長、青山学院大学教授）より、「メガ FTA の将来と WTO の影響」と題して、WTO 体制下で多様化する地域統合の現状と展望について語られた。EU（旧 EC）の歴史を振り返りながら、地域統合の五段階発展モデルである、バラッサモデルを基礎理論として、自由貿易協定、関税同盟の特徴と現状について、さらに、FTA と関税同盟の共立という新たな形態に関して考察がなされた。

講演をふまえて、浦田氏がモデレーターとなり、講演者 3 名と共にパネルディスカッションがなされた。講演ではふれられなかった、TPP 批准に関する障害、特に米国と日本の現状に関して、さらに、TPP に対する問題点として、グローバリズムの深化による日本国内の経済・雇用の空洞化や、反グローバリズムに関して、浦田氏より講演者に問題提起がなされ、活発な議論がおこなわれた。その後、フロアとの質疑応答がおこなわれ、一国における FTA の重複という新たな形態の可能性や、グローバル化による国家間の所得格差の改善といった経済効果について、中国と TPP、RCEP との関係性、日本国内の産業空洞化におけるさらなる議論がなされた。最後に、浦田氏より、経済学の研究者間だけでなく、より幅広い業界の人々との意見交換の場としての新たなフォーラムの必要性が提起された。

料金後納



ゆうメール

〒107-0013

中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

株式会社情報通信総合研究所内

公益事業学会 御中

[3]

日本経済学会連合

〔本部〕早稲田大学商学学院内

〔連絡先〕国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL : 03-5273-0473 FAX : 03-3203-5964

E-mail : rengo@ibi-japan.co.jp